	重点事項	成果目標
1	新型コロナウイルス感染症の 感染拡大局面に備え、医療検査 体制のさらなる充実を図りま す。	① 医療検査体制のさらなる充実
		② ワクチン接種の円滑な推進 新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するため、府内のワクチン接種体制確保を図ります。 ・ 【現状】接種対象者 約228万人(うち医療従事者等 約10万人、65歳以上の高齢者 約74万人) ○ 地区医師会等の関係団体や医療機関との調整を行い、コロナ患者受入病院やワクチン接種に出務する医療従事者等のワクチン接種を確実に進めます。 ○ 市町村におけるワクチン接種を円滑に進めるため、医療人材の確保や集団接種の方法など、市町村が抱える個別の課題への支援を行います。 ○ 府民の皆様が安心して接種できるよう、ホームページや府民だより等で、府民や関係機関へワクチン接種に関する正しい情報を分かりやすく発信し、周知を図ります。

	重点事項	成果目標
2		
		府内各地域で展開し、創意工夫を凝らした魅力あるまちづくり情報を広く発信します。 子育てにやさしい風土づくり 子育て環境日本一を実現するために、行政、経済団体、保育・教育団体等のトップが、決意表を行う「子育で環境日本一サミット」を開催するとともに、各広域振興局において「地域サミト」を開催し、オール京都で子育て家庭をあたたかく見守り支え合う気運の醸成を図り、府民地域の団体による自発的な取組を促進します。 結婚を希望する若者が、婚活に踏み出せるよう、オンライン婚活に加え、移住、観光、スポーなどと連携した多様な婚活イベントを開催するとともに、婚活マスターを増やすなど、婚活支者の活動を強化します。

重点事項	成果目標
	 ○ 安心して子育てできる雇用・保育環境等の創出 京都で学び就職し、京都で家庭を持ち子育てを楽しめるよう、仕事と育児の両立を体験できる取組とともに、テレワークや子連れ出勤できる多様な雇用環境づくりを進め、若者が魅力を感じる子育てにやさしい職場づくりを促進します。 〈目標:子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言企業数300社(R2年度末:677社)> 京都府保育人材マッチング支援センターに専門相談員(キャリアコンサルタント)を配置し、就業時の支援に加え、就業後もキャリア形成や仕事の悩みなどに寄り添いながら助言し、人材の定着と保育の質の向上を図ることにより、子育て世代が安心して働け、子育でできる環境づくりを促進します。 〈目標:キャリアップ研修年間修了者数10,000人(R2:9,800人)> ② 虐待・不登校・ひきこもりを生まない京都づくリ子どもや家庭の様々な課題に切れ目なく対応できる環境を整え、全ての子どもが、将来に夢や希望を持って成長できる京都づくりを進めます。 ① 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応できる環境づくり ・ 児童虐待の未然防止が変を増員するとともに、若手職員が、0月、等を通じ、資質や専門性の向上を図ることのできる環境づくりを推進します。さらに、子育で環境日本一を目指し、児童虐待の未然防止対策も含めた対策の強化を図るため、条例の策定に向けた検討を進めていきます。 〈目標:児童福祉司等10人増(令和4年度増員見込数)> ・ 被虐待児童が転居した時にも、全国の自治体や児童相談所間で虐待事案に係る情報を共有できるシステムを構築するとともに、SNS等を活用した相談受付体制を整備します。 ○ クロの自治体や児童相談所間で虐待事案に係る情報を共有できるシステムを構築するとともに、SNS等を活用した相談受付体制を整備します。 ○ クロの自治体や児童相談所間で虐待事案に係る情報を共有できるシステムを構築するとともに、SNS等を活用した相談受付体制を整備します。 ○ クロのは治体を発信します。

	重点事項	成果目標
		 ○ 学齢期からの切れ目のないひきこもり対策の推進、市町村の相談・支援体制の整備 ・ 学校との連携を強化し、不登校からのひきこもりを生まない環境づくりを進めるとともに、市町村による相談や生活支援等の充実を図ります。さらに京都府脱ひきこもり支援センターに精神科医を配置し、専門性の高い相談支援体制を整え、切れ目のない包括的な相談・支援体制を構築します。 <目標:在校時から支援を開始した新規人数 30人(R2:23人)>
		<目標:相談・支援窓口のある市町村 26 市町村(R2:21 市町村)>
		 ○ ひとり親家庭等の見守り・生活応援、子どもの貧困防止対策の強化 ・ コロナの影響が長引く中、就労や生活への影響が懸念されるひとり親家庭の相談・支援体制を強化するため、京都府ひとり親家庭自立支援センターに心理カウンセラーを配置し、様々な相談にきめ細かく対応します。 ・ 市町村や教育委員会との連携強化を図るために、学校をプラットホームにしたモデル事業を実施し、様々な課題に対応するためのノウハウを集積し横展開するとともに、全ての市町村において、地域の実情や課題を踏まえた「子どもの貧困対策推進計画」が策定されるよう支援します。 <目標:貧困対策推進計画策定市町村全市町村(R2:16市町村>
3	安心できる介護・福祉の実現とともに支え合う共生社会を実現します。	 ① 介護・福祉人材の確保・定着 誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせる介護・福祉の実現のため、介護・福祉人材の確保・育成・定 着支援対策を進めます。 <目標:R3~R5の3年間で7,500人を確保(H30:2,485人、R1:2,523人、R2:2,115人> ○ きょうと福祉人材育成認証制度の推進 ・認証事業所、上位認証法人制度の周知・普及に努め、介護・福祉事業所のイメージアップを図ります。 ・大学や福祉施設、関係機関とのタイアップを強化し、安心して働くことができ、働きがいと働きやすさが両立する職場情報(*)を新卒者に届け、就職先として選ばれる業界を目指します。 * 新卒採用者が安心できる育成システム、休暇取得や労働時間縮減のための取組の実施等

重点事項	成果目標
	 ○ 北部福祉人材養成システムの推進 ・北部フィールドワーク事業において、地域の魅力を体感できる現地実習に加え、オンラインを活用した新しい学びの形を開発するとともに、社会福祉士取得に係るカリキュラムの変更を踏まえ、希望する複数の施設で実習できるプログラムを作成するなど、大学生等の北部地域での定着を促進します。

重点事項	成果目標
	 ○ 障害者が希望に添って働くための就労支援 ・ コロナ禍においても農福連携事業所をはじめとした就労支援事業所において、他産業との連携の促進や製品開発・販路拡大を促進し、工賃の向上を図ります。 ・ 障害者の就農・就労人材を育成するチャレンジアグリ認証講座を農福連携事業所のニーズを踏まえ実施するとともに、農福連携製品の6次産業化を促進し、農業分野での障害者の就労拡大を図ります。 ◇ 目標:農福連携事業実施事業所 40 箇所 (R2:32 箇所) > ○ 障害者のスポーツと文化芸術活動の振興 ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催の機運を捉え、障害者スポーツへの理解を深めるため、WITH コロナ社会を踏まえたオンライン運動会や障害の有無に関わらず楽しめる体験型イベントを府内各地域で展開します。 ・ きょうと障害者文化芸術推進機構を核として、2022 年に京都に移転する文化庁や芸術系大学、企業等と連携した作品展を府内各地域で開催し、障害者の芸術活動の魅力を積極的に発信します。 ○ アルコール等依存症対策の推進 ・ 令和2年度に策定した「京都府依存症等対策推進計画」に基づき、各種相談窓口機関等が情報共有などを行う「依存症等対策連絡会議(仮称)」を設置し、相談窓口のネットワーク化を図りま
	す。
	< 目標: 専門医の派遣回数 20 回>

	重点事項	成果目標
4	重点事項 全ての地域で質の高い医療体制が確保され、適切な介護が受けられる仕組みづくりを進めます。	① 質の高い医療体制、医療人材の育成・確保在宅医療から高度医療まで高い水準の医療体制を府内全域で整えるとともに、そのために必要な医療人材の育成・確保を進めます。 <目標:山城北圏域 362 床、山城南圏域 50 床の病床> ○ 医師偏在の解消に向けた体制の構築 ・ 地域で不足する診療科を複数病院間でフォローする体制(R3: 無鶴地域・麻酔科)や、地域の医療と一ズに対応した医師を確保するため、圏域の中核的医療機関の医師の拡充を図り、周辺の医療機関へ派遣並びに技術指導を行うなど、医師偏在に対応する新たな仕組みを構築します。 ○ 医師の働き方改革の促進 ・ 2024 年度の医師の時間外労働の上限規制適用に向け大学、医師会、関係団体等で構成する医療審議会の「働き方改革検討部会」において、医師の勤務実態把握や働き方改革の方向性を協議するとともに、働き方改革に取り組む医療機関を支援します。 ○ 地域包括ケア構想の実現に向けた取組の推進 ・ 団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向けて、京都府地域包括ケア構想及び京都府保健医療計画に基づき、地域で不足する回復期機能等を担う病床を計画的に整備します。特に山城北圏域及び山城南圏域については新たな病床整備の取組を促進します。 ② 高齢者が暮らしやすい社会 人生 100 年時代を見据え、高齢者の社会参加を促進するとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制を強化します。 <目標:介護予防事業(サービス内容や地域等)を拡充した NPO数 50 団体> 地域における介護予防や生活支援の促進 ・ 高齢者の多様な介護予防・生活支援ニーズに対応していくため、保健所に設置した「共助型生活支援推進隊」が伴走支援を行い、市町村が実施する介護予防事業等を支援し、充実を図ります。 ・ 住民主体の「通いの場」におけるフレイル予防等の取組を支援する保健師・管理栄養士・歯科衛
		 暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制を強化します。 <目標:介護予防事業(サービス内容や地域等)を拡充した NPO 数 50 団体 ○ 地域における介護予防や生活支援の促進 ・ 高齢者の多様な介護予防・生活支援ニーズに対応していくため、保健所に設置した「共助型生 支援推進隊」が伴走支援を行い、市町村が実施する介護予防事業等を支援し、充実を図りませる

	重点事項	成果目標
		 ○ 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりの推進 ・ 国の認知症施策推進大綱を踏まえた「新・京都式オレンジプラン」の中間見直しを実施し、新たな施策の追加や成果指標の見直しを行います。 ・ 高齢者に関わりの深い企業(製造・運輸・小売・金融・福祉等)による異業種間の連携により、認知症の人や家族にやさしいモノやサービスの創出を支援します。 ○ 医療・介護ロボットの普及 ・ 府内の病院への技術的指導や相談の実施、研修等を活用した介護施設や福祉施設への紹介、さらに府内企業との情報交換や研究支援などにより、医療現場でリハビリテーションに使用するロボット並びに利用者の自立支援及び介護者の負担の軽減に役立つ介護ロボットの普及を図ります。
5	健やかで生き生きとした暮らしの実現を目指します。	① エビデンスに基づいた健康づくり対策の実施 府民全員が自らの健康は自ら守るとの意識を持ち、健康診断やがん検診の受診、生活習慣の改善に取り 組めるよう、医療・介護等のデータを活用し、保健所・市町村・各保険者・大学・企業等と連携してエビデンスに基づいた対策を講じ、健康社会の構築を目指します。 ○ 府民の健康データを経年的に整理・分析し、活用できるシステムの構築 ・ エビデンスに基づいた健康づくり対策を講じるための基礎データとして、府民各世代の健診、医療、介護の経年データを一元管理し、データ分析を進めるとともに、市町村職員や保健所職員のデータ分析能力を高め、各医療保険者がエビデンスに基づく施策を展開できるよう支援します。

重点事項	成果目標
	 ○ 糖尿病及び循環器病に対する保健指導の強化 ・ 網膜症、腎症、末梢神経障害などの合併症を併発する恐れのある糖尿病の重症化を予防するため「ICT を活用した京都府版糖尿病保健指導モデル」を構築する。また、全国平均に比して死亡数の多い心疾患の発症を予防するため「京都府循環器病対策推進計画」を策定するなど、健康リスクの高い方に対する保健指導や啓発を強化します。 〈目標:ICT を活用した糖尿病保健指導モデル活用市町村数 13 市町村 (R2:3 市町村) > ○ 働き盛り世代や健康無関心層に対する働きかけ ・ 健康づくり無関心層へアプローチするため、令和2年度に実施したアプリを活用したウォーキング勧奨、適塩おばんざいの普及、多様な主体が連携して健康寿命延伸の取組を進める「ヘルス博Kyoto」の開催結果をデータ分析しエビデンスに基づいた健康づくり対策を市町村と共により幅広く展開します。
	広く展開します。 <目標:アプリを活用したウォーキング勧奨 実施市町村数 10 市町村(R2:4 市町村)